

資料2 デジタル庁の行政事業レビューについて

デジタル庁行政事業レビュー行動計画

令和4年5月24日策定

デ ジ タ ル 庁

I 目的

この計画は、予算の支出先や用途の実態把握、自己点検等を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)について必要な事項を定め、事業目的に即した予算の企画・立案、予算要求及び予算執行を図ることを目的とする。

II レビューの取組体制

デジタル庁におけるレビューは、以下のデジタル庁政策評価・行政事業レビュー推進チーム(以下「チーム」という。)を中心とした体制で実施する。

統括責任者 : 戦略・組織グループ統括官

副統括責任者 : 戦略・組織グループ審議官

メンバー : 統括官付参事官(総務担当)、統括官付参事官(会計担当)

その他、チームが必要と認めたときは上記以外の者を参画させることができる。

III 事業の点検等

1. レビューシートの作成

(1) 事業単位の整理

チームは、年度当初を目途に、前年度の事業(事務的経費、人件費等は除く。)について、点検の対象となる事業の単位を整理する。

(2) レビューシートの作成

① レビューの対象となる事業(以下「レビュー対象事業」という。)については、当該事業を所管する参事官等(以下「事業所管部局」という。)が、事業の単位ごとに内閣官房行政改革推進本部事務局(以下「事務局」という。)の示す様式を参考に「行政事業レビューシート」(以下「レビューシート」という。)を作成する。一括計上事業については、必要に応じて関係府省庁において当該事業を執行する局部課等(以下「関係府省庁」という。)の協力を得てレビューシートの作成を行う。

② 事業所管部局は、レビューシートの作成に当たって、国民に分かりやすい記載に努め、必要に応じて事業内容の理解に資する資料を適宜添付する。

- ③ レビューにおける証拠に基づく政策立案(EBPM)の議論に資するため、事務局の指示に従い、ロジックモデルを作成し、レビューシートと併せて公表するよう努めるものとする。
- ④ レビューシートの作成に当たっては、事業所管部局等は、予算の支出先、使途といった実態や成果を踏まえ、事業の厳しい点検を行い、その点検結果をレビューシート(事業所管部局による点検欄まで)に記載する。適切な記入及び厳格な自己点検が行われているかについて、チームにおいて確認を行う。

(3)新規開始事業及び新規要求事業の取扱い

現年度から開始された事業(以下「新規開始事業」という。)及び翌年度概算要求において新規に要求する事業(以下「新規要求事業」という。)についても、国民に対する情報開示及びレビューによる点検結果の概算要求への反映状況の検証等に活用するため、レビューシートに事業の目的、概要、成果目標などの記入可能な事項を記入するものとする。

2. 外部有識者及びチームによる事業の点検

(1)外部有識者による点検

- ① チームは、前年度に新規に開始した事業等、外部の視点を活用したレビューの実施が必要と判断した事業(以下「外部有識者点検対象事業」という。)について、別途指名する外部有識者によって構成される「デジタル庁行政事業レビュー外部有識者会合」(以下「外部有識者会合」という。)を設置し、点検を求める。
- ② 外部有識者による点検の実施に当たっては、毎年 6 月中旬を目途に外部有識者会合を開催するものとし、その議事概要及び資料を速やかにホームページにおいて公表するものとする。
- ③ 外部有識者点検対象事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取に係る作業は、チームにおいて行う。
- ④ 選定した外部有識者点検対象事業に対して、外部有識者から追加や変更の申し出があった場合は、申出に対して誠実に対応するとともに、申し出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申し出のとおり対応しない理由をホームページにおいて公表するものとする。
- ⑤ 公開プロセスを含む外部有識者による点検終了後、レビューの取組全般について、必要に応じて外部有識者が大臣、副大臣又は大臣政務官に対して、直接に講評を行う機会を設けることとする。また、講評の場に出席できない外部有識者に対しては、書面等による講評を行う機会を設ける。
- ⑥ 選任した外部有識者のリストをホームページにおいて公表するものとする。

(2)公開プロセスの実施

- ① チームは、外部有識者点検対象事業のうち、公開の場で外部の視点による検証を行うことが有効と判断されるもののほか、事務局が、公開プロセスの候補として追加すべきと判断したものを公開プロセス候補事業として外部有識者会合に示し、外部有識者(事務局が指名した3名含む。)の理解を得て公開プロセス対象事業を選定し、毎年6月中旬を目途に公開プロセスを実施することとする。
一括計上事業については、関係府省庁の協力を得て公開プロセスを実施することとする。
- ② 公開プロセスに参加する外部有識者は6名とし、デジタル庁が(1)で指名した外部有識者3名及び事務局が指名した外部有識者3名とする。
- ③ 公開プロセス対象事業の選定及び公開プロセスの実施に係る作業は、チームにおいて行う。
- ④ 選定した公開プロセス対象事業に対して、外部有識者(事務局が指名した3名含む。)から追加や変更の申し出があった場合は、申出に対して誠実に対応するとともに、申し出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由をホームページにおいて公表するものとする。
- ⑤ 公開プロセスの結果及び議事録は速やかにデジタル庁のホームページにおいて公表するものとする。

(3)チームによる点検

チームは、毎年7月を目途に、レビュー対象事業、新規開始事業及び新規要求事業について点検を行い、点検結果を所見としてレビューシートの所定の欄に記入するものとする。

3. 概算要求等への反映

デジタル庁は、チームの所見を翌年度予算の概算要求や予算執行に的確に反映させるものとする。チーム所見の概算要求等への反映状況について、レビューシートの所定の欄に記述するものとする。

4. 点検結果の公表

チームの所見等を記入したレビューシート及びチームの所見の概算要求への反映状況については、事務局が示す方法により、それぞれ次に掲げる期限までにホームページにおいて公表するものとする。また、レビューにおける証拠に基づく政策立案(EBPM)の議論に資するため、事務局の指示に従い、ロジックモデルを作成し、レビューシートと併せて公表するよう努めるものとする。

- (1) レビュー対象事業及び新規開始事業のレビューシート 翌年度予算概算要求の提出期限後1週間以内
- (2) チームの所見の概算要求への反映状況 翌年度予算概算要求の提出期限1週間以内
- (3) 新規要求事業のレビューシート 翌年度予算概算要求の提出期限後2週間以内

5. 行政改革推進会議による検証結果の今後の予算等への反映

デジタル庁は、行政改革推進会議による検証結果を今後の予算等に的確に反映させるものとする。

6. 優良な事業改善の取組

チームは、事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に評価する。優良事業改善事例については、翌年度予算概算要求までを目途にレビューシートとともに評価内容等をホームページにおいて公表するものとする。

7. 職員の資質向上に係る取組

チームは、レビューにおける自己点検をより一層実効性のあるものとするため、レビューシートを用いて職員に対して指導を行うものとする。

IV. その他

1. 人事評価への反映

人事評価の実施に当たって、評価者等は、職員のレビューにおける取組や成果について、適切に評価に反映するものとする。

2. 政策評価及び経済・財政一体改革との連携

レビューの実施に当たっては、事業単位の整理や点検などにおいて、政策評価及び経済・財政一体改革との関連性に留意しながら行うものとする。

3. 計画の見直し

この計画は、進捗状況や他府省の取組を参考とし、必要に応じ、適時、所要の見直しを行うものとする。

特別な事情により、本計画のスケジュールに依りがたい場合は、柔軟に対応するものとする。

4. 行革への取り組み

最近の政府の動きにも注視し、アジャイル型の政策形成・評価や EBPM の実践に積極的に取り組むほか、政策評価やプロジェクト管理など類似の評価制度との重複を排除し、事務の効率化につとめる。

5. ミッション・ビジョン・バリュー

事業所管部局は、レビューの実施に当たって、デジタル庁のミッション・ビジョン・バリューの実現等に寄与しているかについても考慮する。

6. その他レビューの実施に必要な事項

事務局から、レビューの適切な実施のために必要な資料の提出及び説明の求めがあった場合には適切に対応するものとする。

7. 今年度のスケジュール

- 5月中下旬～ 外部有識者の意見を踏まえ公開プロセス対象事業を決定
- 6月中旬 公開プロセス及び外部有識者会合
- 7月中旬～ チームによる点検(サマーレビュー)、概算要求への反映
- 8月末 概算要求書提出
- 9月上旬～ 行政事業レビューシートの公表、概算要求への反映状況の公表

第1回デジタル庁行政事業レビュー外部有識者会合

令和4年5月25日
～5月27日
持ち回り開催

[議題]

- 1 デジタル庁行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
- 2 当面のスケジュールについて

[資料]

- 資料1 令和4年度デジタル庁行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
- 資料2 デジタル庁行政事業レビューにおける当面のスケジュール

デジタル庁行政事業レビュー 外部有識者委員名簿

※50音順、敬称略

【デジタル庁委嘱外部有識者】

いわさき なおこ
岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所 教授

ささじま むねひこ
笹嶋 宗彦 兵庫県立大学情報科学研究科 教授

さとう いちろう
佐藤 一郎 国立情報学研究所情報社会相関研究系 教授

【行政改革推進本部事務局委嘱外部有識者】

さとう もとひろ
佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策大学院 教授

つかはら つきこ
塚原 月子 株式会社カレイディスト 代表取締役

みと しげゆき
水戸 重之 TMI 総合法律事務所パートナー 弁護士

デジタル庁行政事業レビュー
推進チーム事務局

令和4年度デジタル庁行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について

令和4年度の行政事業レビュー公開プロセスの対象事業の選定にあたっては、行政事業レビュー実施要領（令和4年3月25日行政改革推進会議改正）において、「チームが幅広い候補事業を外部有識者会合に示し、外部有識者の理解を得て絞り込みを行うこととする。」とされています。

令和4年度においては、デジタル庁における大きな特色である「情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）」を公開プロセスの対象事業とし、昨年9月に設立されたデジタル庁が推進していく取り組みの内容及びその進捗を客観的に測定する指標等の設定について、外部有識者の方々にご意見を伺う形で実施することとします。

以上

デジタル庁行政事業レビューにおける当面のスケジュール

- 5月25日（水）
～5月27日（金） 外部有識者会合（持回り開催）
- 5月27日（金）頃 公開プロセスの対象事業決定
- 6月6日（月） 公開プロセス事前勉強会
～6月 8日（水） （WEB会議）
- 6月 9日（木） 公開プロセス
9：30～11：00
オンラインにて開催

※詳細日程等については、随時お知らせします。

令和4年度行政事業レビュー事業単位整理表

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和3年度補正後予算額(百万円)	令和4年度当初予算額(百万円)	備考	項・事項	(参考)政策評価との対応	
								主な政策	施策
0001	情報システムの整備 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)	令和3年度	なし	118,781	460,053		(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	政策2 (情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進)	2-①情報システムの整備
0002	マイナンバー制度の推進	令和3年度	なし	649+ 118,781のうち	472+ 460,053のうち	第6 デジタル社会の実現に向けた施策 1. 国民に対する行政サービスのデジタル化 5. デジタル社会を支えるシステム・技術	(項) デジタル社会形成推進費 (大事項) デジタル社会形成の推進に必要な経費 (項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	政策1 (デジタル社会の形成に関する施策の推進) 政策2 (情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進)	1-②マイナンバー制度の推進 2-①情報システムの整備
0003	準公共・相互連携分野デジタル化推進費	令和3年度	なし	6,191	1,155	第6 デジタル社会の実現に向けた施策 2. 暮らしのデジタル化	(項) デジタル社会形成推進費 (大事項) デジタル社会形成の推進に必要な経費	政策1 (デジタル社会の形成に関する施策の推進)	1-①準公共・相互連携分野のデジタル化の推進
0004	Trusted Web共同開発支援事業費	令和3年度	令和4年度	274	-	第6 デジタル社会の実現に向けた施策 5. デジタル社会を支えるシステム・技術	(項) デジタル社会形成推進費 (大事項) デジタル社会形成の推進に必要な経費	政策1 (デジタル社会の形成に関する施策の推進)	
0005	情報システム統一研修運営費	令和3年度	なし	0+ 118,781のうち	22+ 460,053のうち		(項) デジタル社会形成推進費 (大事項) デジタル社会形成の推進に必要な経費 (項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 (大事項) 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	政策1 (デジタル社会の形成に関する施策の推進) 政策2 (情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進)	1-③情報システム統一研修 2-①情報システムの整備
0006	サイバーセキュリティ対策等事業費	令和3年度	なし	-	120+ 460,053のうち	第6 デジタル社会の実現に向けた施策 5. デジタル社会を支えるシステム・技術	(項) デジタル社会形成推進費 (大事項) デジタル社会形成の推進に必要な経費	政策1 (デジタル社会の形成に関する施策の推進) 政策2 (情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進)	

令和4年5月27日

デジタル庁行政事業レビュー公開プロセス事業の選定結果

【事業番号】

0001

【事業名】

情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）

デジタル庁行政事業レビュー推進チーム事務局が推薦した「情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）」を公開プロセス事業に選定し、デジタル庁が推進していく取り組みの内容及びその進捗を客観的に測定する指標等の設定について、外部有識者の方々にご意見を伺う形で実施することで決定いたしました。

【令和4年度公開プロセス対象事業のレビューシート及び参考資料】

事業番号 2022 - デジ - 21 - 0001 - 00

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	情報システムの整備 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	デジタル庁	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	戦略・組織グループ 会計チーム 戦略・組織グループ システム統括・ 監理チーム	奥田参事官 松田参事官、浅岡参事官	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項第 17号、第18号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣 議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	各府省が行う情報システムの整備・運用に関する各プロジェクトが、共通機能の活用等の政府方針に沿っているかという観点から、各府省と連携し一元的なプロジェクト監理を実施するとともに、この結果を予算要求や執行に反映させるため、デジタル庁が情報システム関係予算を段階的に一括計上する。これらの取組を通じて「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業の統括・監理 デジタル庁が各府省と連携して、以下の取組を実施 ・年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施 ・共通基盤(統括・監理支援システム)、政府の共通ルールの整備 国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する事業 ・デジタル庁における情報システム関係予算の一括計上、配分						
実施方法	委託・請負、その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	28,679	460,053	
		補正予算	-	-	90,102	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	101,004	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 101,004	-	
		予備費等	-	-	52,575	-	
	計		0	0	70,352	561,057	0
	執行額		-	-	69,118		
	執行率 (%)		-	-	98%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	58%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	414,623					
	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	29,032					
	情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	14,763					
	預貯金口座情報提供等業務交付金	1,589					
	諸謝金	28					
	その他	17					
	計	460,053	0				

活動内容 (アクティビティ)	デジタル庁が各府省と連携して、年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューを実施し、共通機能の活用等の政府方針に沿ったシステムの整備・運用等を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	デジタル庁による共通機能の整備	デジタル庁が共通機能を整備し削減した重複機能の数	活動実績 当初見込み	システム	-	-		-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=共通機能の整備に要する経費 /Y=共通機能の整備数、削減した重複機能数		単位当たりコスト 計算式	百万円 X/Y	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	デジタル庁が整備する共通機能の活用の徹底	デジタル庁が整備した共通機能の活用数	成果実績	システム	-	-				
			目標値	システム	-	-				
		達成度	%	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報資産管理標準シート									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				実績						
				目標値						
				達成度	%					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				実績						
				目標値						
				達成度	%					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				実績						
目標値										
			達成度	%						

活動内容 (アクティビティ)	統括・監理を通じて、利用者の視点を第一に、UI・UX、アクセシビリティに最大限配慮したサービスを利用シーンに応じ、様々なニーズも踏まえ、きめ細かく提供できるように求めていく。																	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込									
	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)へのレビュー実施	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)へのレビュー実施数	活動実績	システム														
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込										
	/			単位当たりコスト														
				計算式	/													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度									
	国民向けシステム(オンラインシステム、Webサイト)における適切なKPI、KGIの設定	適切なKPI、KGIを設定しているシステム数	成果実績	%	-	-												
			目標値	%	-	-												
			達成度	%	-	-												
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	統括・監理支援システム																	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績														
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標																	
										代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
												実績						
												目標値						
	達成度	%																
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度								
				実績														
				目標値														
				達成度	%													
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度									
			実績															
			目標値															
			達成度	%														
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度									
			実績															
			目標値															
			達成度	%														
活動内容 (アクティビティ)	一元的なプロジェクト監理、一括計上の取組を通じて、BPRを徹底した上で、必要最小限のコストでデジタル化の効果を最大化するシステム改革を推進し、コスト構造の最適化を図る。																	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込									
	コスト構造の最適化	コスト構造の把握・分析設計書等のドキュメントを整備しているシステム数(①・②システム)	活動実績															
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込										
	/			単位当たりコスト														
				計算式	/													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度									
	投資的整備(新規、更改、改修)の割合の増加	投資的整備(新規、更改、改修)の割合	成果実績															
			目標値															
			達成度	%														
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	統括・監理支援システム																	

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績				実績						
					目標値						
					達成度	%					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績				実績						
					目標値						
					達成度	%					
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
	算出方法	地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績						
					目標値						
					達成度	%					
●●	関係	算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
政策評価、新経済・新再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
		施策	政策2-① 情報システムの整備		政策評価書 URL						
	新経済・新再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の情報システムに係る調達を適切に行い、国民や法人にとって便利で安心・安全なサービスをデジタル技術を活用して効率的に提供することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が行う情報システムに係る調達に対する取組であり、国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の情報システムの統合・共通化を促進し、民間システムとの連携を容易にしつつ、利用者目線での行政サービスの改革を一体的に推進するには、予算の要求から執行まで一元的に取り組む必要があり、府省庁縦割りで行うのではなく、デジタル庁の下、統一的に実施することが必要不可欠である。また、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日閣議決定）等において記載されている優先度の高い取組である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

--

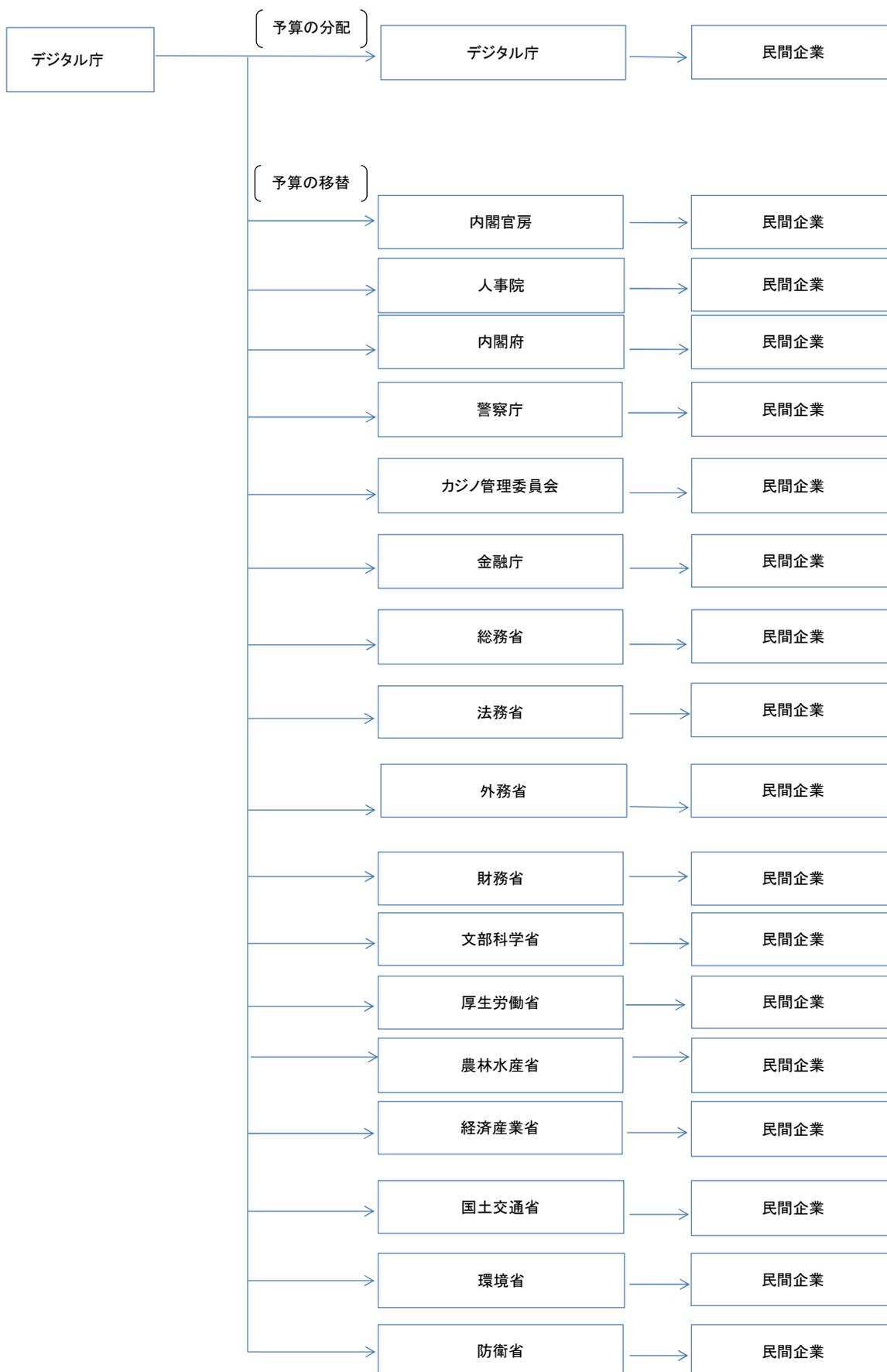
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	内閣官房	-	新32	- 0001
令和2年度	内閣官房		新02	0001
令和3年度	2021	官房	20	0004

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

情報システムの整備 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)

戦略・組織グループ

2022/06

デジタル庁

デジタル庁の取組と目指す姿

デジタル庁では、ミッション・ビジョン・バリューを定め、各府省等で共通的に利用するシステムの整備や、国のシステム事業の統括・監理に取組

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

システム整備の推進 (各主体で実施)

- ①デジタル庁システム
：共通機能の提供
- ・ガバメントクラウド
 - ・ガバメントソリューションサービス (GSS)
 - ・マイナポータル
 - ・電子政府の総合窓口システム等

②デジタル庁・各府省共同
プロジェクト型システム

③各府省システム

【参考】デジタル庁のミッション・ビジョン・バリュー

ミッション：
誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。

ビジョン：
Government as a Service
Government as a Startup

バリュー：
この国に暮らす一人ひとりのために常に目的を問い
あらゆる立場を超えて
成果への挑戦を続けます

国のシステム事業の統括・監理

システム整備に係る基本的な方針・ルールの整備・提示

- ・情報システムの整備方針
- ・標準ガイドライン群の策定

一元的なプロジェクト監理

- ・重要なシステム等を中心に、共通機能の活用、投資対効果等の観点から、予算要求・執行段階を通じてレビューを実施

情報システム予算の一括計上

- ・各府省等のシステム事業予算約4,600億円をデジタル庁に一括計上し、自ら執行又は各府省に配分し執行

ポートフォリオ管理

- ・政府の情報システムの基礎的な情報を収集・管理（統括・監理支援システムの整備）

主な論点について

(主な論点)

国の情報システムに関する事業の統括・監理、予算の一括計上の取組みを通じて、デジタル社会の形成の推進に向けた国の情報システムの整備を、デジタル庁が推進していく方策の内容及びその進捗を客観的に測定する指標等について、議論いただく。

【当庁の課題認識】

- ◆ 従来、内閣官房IT室においては、情報システムの運用等経費3割削減を掲げて、政府情報システム改革を推進してきたところ
- ◆ 一方、デジタル庁が設置され、デジタル社会の形成を推進していくこととなるが、これを推進し適正なPDCAサイクルを確立するため、適切なKPI・KGIの検討が必要と認識。これについて、ご助言等いただきたい。

(客観的に測定する指標 (当庁仮説))

① 共通機能の整備の推進

デジタル庁では、行政システムが必要とする共通機能を整備・提供し、機能の重複等を避けながら柔軟性・連携性の高いアーキテクチャの実現を図るとともに、BPRを通じた業務・システム標準化の推進を図っている。これに関し、以下の指標が考えられないか。

活動指標：デジタル庁が共通機能を整備し削減した重複機能の数

成果指標：デジタル庁が整備した共通機能の活用数

② EBPMに資するシステム整備の推進

個々のシステム整備において、適切なPDCAサイクルにより着実にシステム整備の効果を発現するように促していくことが重要となる。これに関し、以下の指標が考えられないか。

活動指標：国民向けシステム（オンラインシステム、Webサイト）へのレビュー実施数

成果指標：適切なKPI、KGIを設定しているシステム数

③ コスト構造の改善の推進

限られた予算の中で、デジタル化投資のメリットを国民に実感していただくため、BPRを徹底した上で、デジタル化に係る投資等を進め、利便性の高いシステム構築を推進する必要がある。これに関し、以下の指標が考えられないか。

活動指標：コスト構造の把握・分析、設計書等のドキュメントを整備しているシステム数 (①・②システム)

成果指標：投資的整備（新規、更改、改修）の割合

令和4年6月9日開催 デジタル庁行政事業レビュー公開プロセス

(とりまとめコメント)

対象事業「情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）」については「現状通り」の評価とし、デジタル社会の形成の推進に向けた国の情報システムの整備の方策やその進捗状況を客観的に測定する指標について、次の観点を踏まえ、検討すること。

<3割削減関係について>

- ・単純な予算削減に目が行きがちだが、その削減分を用いてシステムの機能を高めることは適切であり、国民の利益に資するといえ、その点は高く評価したい。
- ・ロードマップを構築し、透明性を確保することは、将来を見通した事業評価には重要であり、さらに新しい投資にもつながることも期待できるだろう。
- ・システム運営経費の3割減については、単に削減ありきではなく、節約された財源を投資的経費に充当するなど効果を高める方向で議論すべき。
- ・「共通基盤」や「政府の共通ルールの整備」によって、省庁間でどのように情報が共有できるのか、システム等の重複が解消されるのかは評価における重要項目となる。また、この際に、既存の重複については、なぜ重複が発生したのかを確認することが必要。将来にわたる費用対効果、運用の手間を含めて、適切な理由がある重複すべてを排除すべきではないが、その場合は理由の妥当性を含めて評価すべき。
- ・システム投資については民間においても常に成功しているわけではなく、ここで行政的な無謬性に陥ると、システムの機能やコストに悪影響が出やすいといえる。その点を踏まえて、行政のシステムの開発ではEBPMによる分析、アジャ

イル的な柔軟な推進、そしてシステム開発の実状を考慮した評価であるべきであり、既存システムの課題についてはそれ以降の開発において解消させることも確認していくべきである。

- ・ 整備または整備支援したシステムの技術的な妥当性は重要であり、技術的な観点でシステムを評価する仕組みやガバナンスは今後、検討されるべき。
- ・ 経費削減も新規投資の事業化の予算措置と同時進行に検討ができなければ、各省庁も防衛的になり経費削減の意欲が湧かず、積極的にすすまない。また着実な実行に向けスピードも勝負である。

<アウトカム目標について>・

- ・ アウトカム指標は国民目線から見て、国民生活がどのように、どれくらいより良くなっているのかという視点も加えられると良い。例えば、パイロット的な取組でも良いので、年代別、地域別、政策領域別、国民から見た使いやすさや、デジタルでの手続き完遂率といったような指標を設けることは考えられないか。一部領域でも良いのでパイロット的に行った上で、検証して改善するところから初めてみてはどうか。
- ・ 国民の利便性の向上のほか、システムの整備・共通化が省庁・自治体の「業務」の効率化・平準化に繋がったことを示す成果指標があっても良いのではないか。
- ・ 行政職員の負担を減らせることもシステム整備の成果指標にいれるべきで、例えば各工程の作業時間、業務全体の時間、残業時間なども考慮すべき。
- ・ 国民にも職員にもシステムの使いやすさは重要であり、使いやすさにつながる客観指標（タスクの達成率、エラー率、作業所要時間など）も加えられるかを検討すること。

<EBPMについて>

- ・ EBPM については、可能な限りのデータの公開と、新たな利活用提案の受け入れ体制構築も重要だと考える。
- ・ 業務における各種データを使った分析を含めて EBPM を通じて、予見や将来的な対策につながる具体的な分析による行財政改革への貢献も期待したい。
- ・ 業務効率化、ユーザーの利便性、普及や利活用率と国民視点等を踏まえ、どの程度行財政改革に貢献したかについて、数値目標が必要。

<その他>

- ・ 今回のレビュー対象である、国の情報システムの整備はデジタル庁の最重要ミッションといえる。その重要性に応じたリソース配分・拡充、そして体制が望まれる。
- ・ システムが整備されても、ブラックボックス化するとレガシーシステム化が早まり、さらにベンダーロックインにつながることから、ドキュメントの整備も指標にすべき。
- ・ どのような意思決定がなされたものかというドキュメント整備が必要。例えば自動的かつ確実に行政文書を残せるようなシステムも実現できるはず。
- ・ 今後の課題として行政における多様な情報をリアルタイムに把握する、省庁間・自治体間で共有する仕組みの構築が必要。
- ・ 従前の業務プロセスをそのままデジタル化するのではなく、デジタル化にあった業務プロセスを確立することが重要であり、BPR ではその点に留意しながら府省庁の要望を取捨・整理しながら進めて欲しい。
- ・ 政府（省庁）全体を 1 企業と考えれば、企業全体の DX 推進についての内部統制

が健全に行われているかを見ていくことも求められる。その意味で、本件システム整備事業に関しても、企業の内部統制評価の際に用いられる、ガバナンス体制の設置と運用評価、業務フローの整備確認、IT 統制などの考え方を応用して、「見える化」をさらに進めていただきたい。

- ・国の情報システムの整備で得た知見を活かして、中央官庁に限らず、地方自治体のシステム整備にもデジタル庁が積極的に関わるべき。
- ・システムの標準化を地方に展開するにあたっては、デジタル庁がデジタル化の対象となる業務を、どのようにモデル化し、何の効率化を目標として共通システムを設計、実装したのか、設計の背景も含めてオープンにすべき。
- ・節約で残すことが出来たりリソースについては、国民サービスの向上に資する活用が求められるが、そのときは教育に加えて、国民サービスの多くを地方自治体が担っていることも考えて頂けると有難い。

<総括>

- ・国の情報システムの整備は、我が国のデジタル化を推進するうえで、非常に重要であり、デジタル庁が政府全体の舵取り役として、進むべき方向を示すことは有意義と考える。
- ・ただし、本事業計画は始まったばかりであり、事業計画の成果が見える段階とはいえ、現時点においては事業計画に沿った取り組みを着実に進めることが適切といえる。
- ・一方で無謬性神話に陥ることなく、システム機能やコストが適切なのかを適宜、見直すとともに、必要に応じて柔軟な事業計画に修正を行うことと、さらにそのときはEBPMの実践による分析やアジャイルなどの取り組みを取り入れることが重要である。